

論 查 監

〔改訂版〕

有斐閣雙書

論 査 監

編 淳 正 田 高

書 雙 閣 斐 有

編者紹介

1931年 京都市に生まれる

1953年 神戸大学経営学部卒業

1967年 同大学教授となり現在に至る

主要著・訳書

『コジオール財務会計論』（森山書店），『収支損益計算論』（千倉書房），『監査論』（中央経済社），財務会計のほか監査に関する論文が多数ある。



有斐閣双書

監査論〔改訂版〕

¥1,300.

昭和50年11月10日 初版第1刷発行

昭和54年3月20日 改訂版第1刷印刷

昭和54年3月30日 改訂版第1刷発行

編者

たか だ まさ あつ
高 田 正 淳

発行者

え ぐさ ただ あつ
江 草 忠 允

東京都千代田区神田神保町2～17

発行所 株式会社 有斐閣

電話 東京 (264) 1311 (大代表)

郵便番号 [101] 振替口座東京 6-370 番

本郷支店 [113] 文京区東京大学正門前

京都支店 [606] 左京区田中門前町44

印刷 中村印刷株式会社・製本 新日本製本株式会社

©1979, 高田正淳. Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

1334-097842-8611

執筆 者 紹 介 (執筆順)

たか	だ	まさ	あつ		〔執筆分担〕
高	田	正	淳	(神戸大学経営学部教授)	〔第1章, 第6章2〕
おお	や	ちひろ	し		〔第2章〕
大	矢	知	浩	(滋賀大学経済学部助教授)	
か	とう	やす	ひこ		〔第3章1, 3, 第8章〕
加	藤	恭	彦	(甲南大学経営学部教授)	
もり			みのる		〔第3章2, 第6章4, 第9章〕
森			実	(香川大学経済学部教授)	
いし	だ	さぶ	ろう		〔第4章1〜3〕
石	田	三	郎	(関西学院大学商学部教授)	
おお	いし	かつ	や		〔第4章4〜5, 第14章5〕
大	石	勝	也	(神戸商科大学商経学部助教授)	
おお	の	きみ	よし		〔第5章1, 第14章3〜4〕
大	野	公	義	(大分大学経済学部教授)	
こ	にし	かず	まさ		〔第5章2〜3〕
小	西	一	正	(奈良県立短期大学助教授)	
とも	すぎ	よし	まさ		〔第5章4〜6〕
友	杉	芳	正	(名古屋商科大学商学部助教授)	
つ	だ	ひで	お		〔第6章1, 第14章5〕
津	田	秀	雄	(名古屋学院大学経済学部助教授)	
か	わい	ひで	とし		〔第6章3, 第7章, 第14章1〜2〕
河	合	秀	敏	(愛知大学法経学部教授)	
たか	だ	こま	じ		〔第10章〕
高	田	駒	次	(西南学院大学商学部教授)	
たか	やなぎ	たつ	よし		〔第11章〕
高	柳	龍	芳	(関西大学商学部教授)	
か	に	とし	お		〔第12章〕
可	児	島	俊	(名古屋大学経済学部教授)	
ます	だ	けい	じ		〔第13章〕
栞	田	圭	児	(公認会計士 日新監査法人代表社員)	

改訂版はしがき

本書の初版は、昭和50年9月に刊行された。

その後、証取法による情報公開制度の著るしい拡大がみられ、関係諸基準、諸法令の改正が行われた。監査関係だけでも、「監査実施準則」「監査報告準則」「中間財務諸表監査基準」「財務諸表等の監査証明に関する省令」同省令「取扱通達」「公認会計士等に係る利害関係に関する省令」「公認会計士試験規則」の改正が行われた。またその間、欧米諸国では一般社会の監査に対する期待の高まりとともに、従来の公認会計士監査の問題点を指摘し、これを洗い直そうとする傾向がみられる。わが国でも、最近の大型企業の倒産が契機となって、従来の公認会計士監査のあり方を反省しようとする見方がでている。

本改訂は、このような情勢に合せて初版を部分的に改めようとしたものである。したがって、この改訂版は、初版の骨組や内容を継承しながら、上記の諸改正や環境変化にともなう問題点、とくに監査人の責任、連結財務諸表監査、中間財務諸表監査などについての解説を補充加筆することに主力を注いでいる。また「付録」もこれに応じて必要な修正を行い、読者の便宜に供するよう心掛けている。改正各項目への執筆者、今回の編集に当たっても、再度全面的な協力をいただいた有斐閣の岡村孝雄氏に対し、ここに記して謝意を表する。

昭和54年1月

高 田 正 淳

は し が き

経済社会の円滑な動きは、それを構成する経済主体の信頼しうる行動に基づいている。経済社会が高度化するにつれて、経済主体である人あるいは経営体の間の関係は複雑多様となり、個人の人格的結びつきも疎遠となるが、それに代って会計をはじめ情報の重要性がより強く認識されるようになる。このような高度な経済社会への変化にともなって、信頼性の原則に反する行動や情報が経済社会の全体の秩序を著しく侵害する可能性も生じ、また特定の経済主体の異常な犠牲や損害が発生して公平の理念に反する事態が生ずる危険性もますます大きくなるであろう。この危険を可能なかぎり回避し防止するために、個々の経済活動、情報に対して、それに直接関与しない第三者が調査を行う必要性が高まることは当然であろう。このような調査こそ監査にほかならないが、それは、社会の期待に応えてより秩序ある経済社会を築くために重要な役割を演ずるものなのである。

戦後わが国の経済は、高度成長によって世界有数のGNP水準を達成するまでになった。しかしその反面、欧米に比べて一般の監査に対する理解は乏しく、経済成長の影にかくれてその重要性が十分に認識されるに至らなかったことも事実である。監査は、むしろ経済成長の陰の擁護者であった感すらある。

昭和40年前後の経済不況とそれによる相次ぐ会社倒産、また最近の深刻な経済不況は、にわかに監査の重要性を再認識せしめ、商法改正に至る数年の議論の主題ともなった。とくに商法におけ

る監査役監査の強化と大会社に対する公認会計士監査の商法監査への導入によって、一般人にとっても監査は身ぢかなものと感じられるようになってきている。このほか最近の公害に対する住民運動、消費者運動、企業情報の公開に関する要求なども、監査への関心を高める動機となっている。

本書は、このような情勢のもとにおいて、新たに監査の知識をえようとする人々や、すでに学んだ監査を復習し、自ら新しい問題を見出そうとする人々のためのテキストとして編集された。テキストとしての性格上、精密な理論展開や新しい監査論の体系を導入することを手控え、現在一般化している体系にしたがって基本用語の解説を与えることと監査的なものの考え方を示すことに重点をおいた。

しかし本書にいう「監査」は、一般にいう会計監査よりもやや広い。ここでは会計監査を基本としながらも、それ以外の監査領域についても、監査役監査、内部監査、特殊経営としての学校法人監査、組合監査など種々の角度からとりあげている。また会計監査については「監査基準・準則」にしたがって基本用語を解説することを本旨としているが、そのなかに最近の考え方を適宜織込み、新鮮味を出そうとしている。本書の編集においてとくに心掛けた点は次のとおりである。

1. 基本的知識を体系的にとりあげ、監査の全体をできるだけ容易に理解できるようにすること
2. 中間決算書監査、関係監査・連結財務諸表監査、監査役監査、内部監査、学校法人監査、銀行監査、組合監査にも触れ、その詳細にも応用できるような一般性をもたせること

3. 新しい監査論の概要を紹介し、将来の監査の発展動向を研究する場合のヒントを与えること

第1章は序章であり、監査とは何かを中心に主要な問題点をあげている。第2章から第10章までは、監査の最も代表的な例としての公認会計士による会計監査を、「監査基準・準則」にしたがって解説し、基本的な監査知識の付与を目的としている。しかし関係会社監査、連結財務諸表監査、中間決算書監査のような高度な技術を要するものについてもふれている。これらの章は全般に学生を対象としている。第11章から第13章までは、会計監査以外の領域をも含めて現在重視されている諸種の監査をとりあげている。一般実務家向きの部分であり、応用編を構成するものである。第14章は、最近の監査の動向と新しい監査学説を要約的に論述している。この部分は監査論研究にとって重要であり、個々の問題点について大部の研究も可能であるが、さきにもふれた通り概説にとどめざるをえなかった。

なお、紙面の都合上、EDP監査、社会監査はじめ最近の重要な時事問題の一部については、その概説にとどめざるをえなかった。

本書の編集に際しては、神戸大学名誉教授・現関西学院大学教授 久保田音二郎博士の御指導を賜った。今日ここに本書を刊行することができたのは、各執筆者の熱意によることはいくまでもないが、執筆者全員の属する関西の監査研究会のその他の方々の御支援にもよる。また校正その他について、執筆者中、加藤恭彦氏、津田秀雄氏、大石勝也氏、それ以外では神戸大学大学院博士課程、朴 大栄氏ならびに有斐閣編集部岡村孝雄氏とくに御

協力をいただいた。久保田音二郎博士の懇切なる御指導ならびに
各位の御尽力に対し、ここに深尽の謝意を表する。

昭和50年9月

高 田 正 淳

わが社は、創業 70 周年記念出版の一として「有斐閣全書」を、次いで「教養全書」を、また 80 周年記念として「法律学全集」を、さらに随時各種の「講座」「演習」「辞典」などを刊行し、戦後における学術の発展と普及に大きな役割を果たしてきた。

しかし、近時の大学教育のめざましい進展により、学習・研究者の層が著しく拡大されてきたこと、さらに最近の社会的・経済的情勢の変化に伴ない、社会人の再教育が重要性を加え、かつ実務上の問題解決に正しい指針を与える良書を求める声の大なることを顧慮するとき、旧来の殻を破った新しい双書の必要を痛感するに至った。

『有斐閣双書』は正にその要請に応えるために企画されたもので、法律・経済・社会などの社会科学を中軸とし、広く人文科学その他の関連分野にわたる従来の研究の貴重な成果を取り入れ、表現は平易・簡潔に、内容は必要にして十分なコンパクトなものであることを期している。

本双書は、次の二つを主な内容とする。まず、〈入門・基礎知識編〉では、初学者のためのやさしい教科書、既修知識を能率よく整理するための参考書、さらに、通常の教科書では初学者には理解しにくいもの、または十分に論じ及んでいない問題についての、分りやすい解説などを収め、それぞれの読者層に対応した正しい基礎知識を提供する。

次に、〈理論・実務編〉では、理論・実務上の重要なテーマについて、専門分野の枠にとらわれることなく総合的に解説し、研究者にとっては、研究の豊かな糧となり、実務家にとっては、日常の執務のよき相談相手となることを期するものである。

執筆者には、それぞれの問題について、造詣の深い新鋭と権威をお願いし、読者の要望に正しく応えうるように最善の配慮をしている。この双書発刊の意義と熱意をくまれ、心からなる御支援をお願いしてやまない。

(昭和 39 年 3 月)

有斐閣双書 既刊と続刊

*印は統計 †印は理論・実務編

末川 博編

法 学 入 門

伊藤正己・加藤一郎編

現 代 法 学 入 門

渡辺洋三編

法 の 常 識 <改訂版>

伊藤正己・加藤一郎編

教 材 法 学 入 門

天野和夫著

法 思 想 史 入 門

柴田光蔵著

ローマ法の基礎知識

伊藤正己著

憲 法 入 門

大西芳雄編

憲 法 概 説

阿部照哉・池田政章編

憲 法

- (1) 総 論 (全4巻)
- (2) 基本的人権 1
- (3) 基本的人権 2
- (4) 統治機構

綿貫芳源・高原賢治編

憲 法 25 講

小嶋和可著

憲 法 概 観 <新版>

宮田 豊・阿部照哉
畑 博行・中川 剛著

基 本 憲 法

奥平康弘・杉原泰雄編

憲 法 学

- | | |
|--------------------|---------------------|
| (1) 人 権の
基本問題 1 | (4) 統治機構の
基本問題 1 |
| (2) " 2 | (5) " 2 |
| (3) " 3 | (6) " 3 |
- (全6巻)

伊藤正己・阿部照哉
尾吹善人編

憲 法 小 辞 典 <増補版>

芦部信喜・小嶋和可
田口精一著

憲 法 の 基 礎 知 識 —質問と解答—

阿部照哉・池田政章編

憲 法 判 例 <増補版>

佐藤 功編

教 材 憲 法 入 門

今村成和著

行 政 法 入 門 <新版>

杉村敏正編

行 政 法 概 説 総 論

杉村敏正編

行 政 法 概 説 各 論

成田頼明・荒 秀・南 博方
近藤昭三・外間 寛著
現 代 行 政 法

南 博方・田村悦一
原田尚彦編

行 政 法

- (1) 行政法総論 (全3巻)
- (2) 行政手続・行政訴訟
- (3) 地方自治法

広岡 隆著

行 政 代 執 行 法 †

杉村敏正・広岡 隆
関部逸夫著

行 政 法 の 基 礎 知 識 —質問と解答—

広岡隆・室井力・塩野宏編

行 政 法 判 例 <改訂版>

遠藤博也著

都 市 計 画 法 50 講 †

鈴木祿弥・高原賢治編

土 地 収 用 法 50 講 †

下出義明編

土 地 区 画 整 理 法 50 講 †

遠藤 浩・荒 秀・中村博英編
建 築 基 準 法 50 講
†

南 博方著

* 租 税 法 入 門

小松芳明著

法 人 税 法 概 説

幾代 通・遠藤 浩編

民法入門

谷知口平・於保不二雄編

民法概説

- (1) 総則・物権 (全3巻)
(2) 債権
(3) 親族・相続

遠藤 浩・川井 健・原島重義
広中俊雄・水本浩・山本進一編

民法

- (1) 総則 (6) 契約各論
(2) 物権 (7) 事務管理
(3) 担保物権 (7) 不当利得
(4) 債権総論 (8) 親族
(5) 契約総論 (9) 相続

椿 寿夫著

財産法 25 講 ＜新版＞

田中 実編

不動産法概説(1) —民法—

荒 秀・小高 剛編

不動産法概説(2) —行政法—

島津一郎著

家族法入門

佐藤隆夫著

現代家族法 50 講

奥田・玉田・米倉・中井
川井・西原・有地編

民法学

- (1) 総論の重要問題 (5) 契約の重要問題
(2) 物権 (6) 不法行為
(3) 担保物権 (7) 親族相続
(4) 債権総論 (全7巻)

幾代 通・鈴木禄弥
広中俊雄著

民法の基礎知識(1) —質問と解答—

高梨公之・染野義信
篠原弘志著

民法の基礎知識(2) —質問と解答—

甲斐道太郎・乾 昭三
椿 寿夫編

民法判例(1) —総則・物権— <新版>

甲斐道太郎・乾 昭三
椿 寿夫編

民法判例(2) —債権— <新版>

中川 淳・久貴忠彦編

民法判例(3) —親族・相続—

水本 浩・高木多喜男編

民法 300 題

鈴木禄弥著

根抵当法の問題点 ↑

谷知口平・植林 弘著

損害賠償法概説 ↑

五十嵐 清・田宮 裕著

名誉とプライバシー ↑

野村好弘著

自動車事故の民事判例 ↑

野村好弘著

医療事故の民事判例 ↑

野村好弘著

名誉侵害の民事判例 ↑

野村好弘著

学校事故の民事判例 ↑

野村好弘著

公害の判例 ↑

野村好弘著

日照の判例 ↑

太田武男著

夫婦の法律 ↑ <新版>

太田武男・久貴忠彦著

親子の法律 ↑ <改訂版>

太田武男著

*相続の法律 ↑

久貴忠彦著

判例特別縁故者法 ↑

服部榮三・北沢正啓編

商法 ↑ <改訂版>

大隅健一郎・大森忠夫編

商法概説 (1)総則・会社 (2)商行為・手形等

上柳克郎・北沢正啓
鴻 常夫・竹内昭夫編

*商法総則・商行為法 ↑ 商法講義 1

上柳克郎・北沢正啓
鴻 常夫・竹内昭夫編

会社法(1)(2) ↑ 商法講義 2・3

上柳克郎・北沢正啓
鴻 常夫・竹内昭夫編

手形法・小切手法 ↑ 商法講義 4

三戸岡道夫著

株式会社法入門
＜改訂版＞

河本一郎著

約束手形法入門
＜新版＞

上柳克郎・中正明編

商法判例
(1)総則・会社 (2)商行為・手形等

今井・神崎・菅原・田村
長浜・蓮井・平出・前田著

コンメンタール会社法(1)
—総則・設立～新株発行—

今井・神崎・菅原・田村
長浜・蓮井・平出・前田著

コンメンタール会社法(2)
—会社の計算～有限会社等—

谷川 久著

商品の売買
†

中田淳一編

民事訴訟法概説
(1)判決手続 (2)強制執行

藤木英雄著

刑 法

平場安治・井上正治
滝川春雄編

刑法概説
(1)総論 (2)各論

福田平・大塚仁・宮沢浩一
小暮得雄・大谷実編

刑 法

- (1) 総論 1 (3) 各論 1
(2) 総論 2 (4) 各論 2
(5) 各論 3
(全5巻)

福田 平・大塚 仁著

刑法の基礎知識
(1) 総論 (2) 各論

西原春夫・藤木英雄
森下 忠編

刑 法 学

- (1) 総論の重要問題 1 (4) 各論の重要問題 1
(2) " 2 (5) " 2
(3) " 3 (6) " 3
(全6巻)

藤木英雄編

教材刑法入門

平場安治・宮内 裕編

学説・判例 刑法案内
＜新版＞

西原春夫・大谷 実編

刑 法 200 題

藤木英雄著

経済取引と犯罪
† 詐欺・横領・背任を中心に

藤木英雄・土本武司
松本時夫著

刑事訴訟法入門

松尾浩也・田宮 裕著

刑事訴訟法の基礎知識
—質問と解答—

佐藤晴夫・森下 忠編

犯罪者の処遇

有泉 亨編

労働法概説
＜新版＞

菊池勇夫・林 迪広編

労働法大意
＜改訂版＞

外尾健一著

労働法入門

片岡 昇著

労働法
(1)労働団体法 (2)労働保護法

窪田隼人・本多淳亮
片岡 昇著

労働法の基礎知識
—質問と解答—

青木宗也・片岡 昇
夢沼謙一・横井芳弘編

労働法判例
＜新版＞

外尾健一・花見 忠編

教材労働法入門

中山・深山・本田・宮本
岸井・伊藤・萬井著

* コンメンタール
労働組合法

花見 忠編

労働基準法 50 講
†

花見 忠・保原喜志夫編

労災補償安全衛生50講
†

久保敬治著

労使間の交渉手続
†

秋沢清彦著

八時間労働制
†

西原道雄編

社会保障法
＜新版＞

佐藤 進編

社会保障法判例

佐藤 進・高沢武司編

児童福祉法 50 講
†

小野昌延著

不正競争防止法概説

†

紋谷暢男著

無体財産権法概論

紋谷暢男編

特許法 50 講

†

紋谷暢男編

商標法 50 講

†

小田 滋・石本泰雄
寺沢 一編

現代国際法

香西 茂・太寿堂 鼎
高林秀雄・山手治之著

国際法概説

沢木敬郎著

国際私法入門

篠原 一・永井陽之助編

現代政治学入門

阿部 齊・内田 満編

現代政治学小辞典

勝田吉太郎・山崎時彦編

政治思想史入門

加藤一明・加藤芳太郎
佐藤 竺・渡辺保男著

行政学入門

斉藤 孝編

国際関係論入門

<第2版>

中村英勝著

イギリス議会史

<新版>

大石泰彦編

現代経済学入門

<増訂版>

荒 憲治郎・福岡正夫編

経済学

熊谷尚夫・大石泰彦編

近代経済学

(1) 基礎理論 (全3巻)

(2) 応用経済学

(3) 近代経済学

荒憲治郎・稻毛満春・小西唯雄
伊達邦春・根岸隆・福岡正夫編

経済学

(1) 価格の理論 (4) 経済循環論

(2) 厚生経済学 (5) 所得の理論

(3) 産業組織論 (6) 経済成長論

(全6巻)

伊東正則・武野秀樹
平岡規正編

マクロ経済学要論

伊東正則・武野秀樹
土屋圭造編

ミクロ経済学要論

保坂直達・安井修二編

例解近代経済学講義

(1) マクロ経済学 (2) ミクロ経済学

伊東正則・武野秀樹編

近代経済学要論

岡野行秀・根岸 隆編

公共経済学

宮崎義一編

近代経済学研究入門

大谷竜造・斎藤謙造編

現代経済学研究案内

馬場正雄編

計量経済学入門

置塩信雄著

近代経済学批判

手嶋正毅編

経済学の基礎

杉原四郎・佐藤金三郎編

マルクス経済学

横山正彦編

経済学概論

富塚良三編

経済分析入門

古川 哲編

経済学要論

宮本義男編
経 済 原 論

杉本俊朗編
マルクス経済学
研究入門

出口勇蔵編
経 済 学 史 入 門

小林 昇編
経 済 学 史

時永 淑編
経 済 学 説 史

水田 洋編
社 会 思 想 史

相原 光・土屋六郎編
国 際 経 済 学 入 門
<新版>

水田 博・名和献三編
国 際 経 済 論

行沢健三編
入 門 国 際 経 済 学

松井 清著
世 界 経 済 入 門
<増訂版>

木下悦二編
貿 易 論 入 門

宇高基輔編
社 会 主 義 経 済 論

千種義人編
経 済 政 策

加藤 寛・中村秀一郎
新野幸次郎編
経 済 政 策
(1) 経済政策の原理
(2) 日本の経済政策
(3) 日本の産業政策
(全3巻)

神野璋一郎・吉田義三編
経 済 政 策 論

野田 稔・中村秀一郎編
経 済 政 策 入 門
<新版>

百々 和・野尻武敏
野間俊威編
経 済 政 策 総 論

宮川公男編
システム分析概論
↑ 一政策決定の手法と応用一

新野幸次郎・伊東光晴編
寡 占 経 済 論
↑

越後和典編
産 業 組 織 論

伊東岱吉・小林義雄
加藤誠一編
工 業 経 済 論

藤田敬三・竹内正巳編
中 小 企 業 論
<新版>

加藤誠一編
中 小 企 業 問 題 入 門
↑

一瀬智司・大島国雄
肥後和夫編
公 共 企 業 論

江見康一・塩野谷祐一編
日 本 経 済 論
一経済成長100年の分析一

美濃部亮吉・御園生 等編
日 本 経 済 入 門
<第2版>

小尾恵一郎編
* 日 本 経 済 分 析 入 門

宮下武平編
日 本 産 業 論

宮沢健一編
産 業 構 造 分 析 入 門

金子敬生編
産 業 連 関 分 析
↑

川上正道・上原信博著
農 業 政 策 論
<新版>

尾上久雄編
経 済 体 制 論

増井健一・佐竹義昌編
交 通 経 済 論

中西健一・平井都士夫編
交 通 概 論

角本良平著
都 市 交 通 政 策 論

福地崇生編
地 域 經 濟 學

山田浩之編
都 市 經 濟 學

堀江英一著
經 濟 史 入 門
＜第3版＞

石坂昭雄・船山栄一
宮野啓二・諸田 実著
西 洋 經 濟 史

永原慶二編
日 本 經 濟 史

後藤 靖・佐々木隆爾
藤井松一著
* 日本資本主義
発達史概説

麓 健一著
貨 幣 論

田村 茂・石川常雄
原 正彦著
金 融 論 入 門

矢尾次郎・川口慎二編
金 融 政 策 入 門
＜新版＞

三宅義夫著
金 融 論

竹村脩一・玉野井昌夫編
金 融 經 濟 論
＜新版＞

紅林茂夫・東 米雄
斎藤 健編
銀 行 論 入 門
—日本の金融と銀行—

高木暢哉編
銀 行 論

川合一郎・一泉知永編
証 券 市 場 論
＜改訂版＞

伊牟田・熊野・呉・志村
竹村・野田・浜田著
証 券 經 濟 論

木村栄一・庭田範秋編
保 險 概 論

庭田範秋編
保 險 經 營 論

長崎正造著
損 害 保 險 論 入 門

木村栄一編
損 害 保 險 論

庭田範秋編
生 命 保 險 論

新庄 博著
国 際 金 融 論

村野 孝・松村善太郎編
国 際 金 融 論
—通貨と制度—

小野朝男・西村閑也編
国 際 金 融 論 入 門

幸田精蔵編
外 国 為 替 論 入 門

木村 滋著
外 国 為 替 論

肥後和夫編
財 政 學 要 論
＜新版＞

牛嶋 正・米原淳七郎編
財 政 學 入 門

木下和夫・肥後和夫
大熊一郎編
財 政 學
(1) 財政の理論 (全3巻)
(2) 日本の財政
(3) 日本の地方財政

木下和夫編
財 政 政 策 入 門

高橋 誠・柴田徳衛編
財 政 學

吉岡健次・和田八束編
現 代 地 方 財 政 論

米原淳七郎著
地 方 財 政 學

恒松治治・橋本 徹編
都 市 財 政 概 論

橋本 徹・宇田川璋仁編
福 祉 財 政 論

森田俊三・竹内 清
宮川公男編
統 計 學 入 門

内海庫一郎・木村太郎
三橋佑邦編

統計学
＜改訂版＞

大橋隆憲・高木秀玄
大屋祐雪編

経済統計

片岡信二著

コンピュータ入門
↑ ハード/ソフト/システム

岸本英太郎編

社会政策入門
＜改訂版＞

矢島悦太郎編

社会政策概論

吉村朔夫・戸木田嘉久編

現代社会政策

岸本英太郎編

労働経済論入門

小野 旭・南 亮進編

労働経済論

近藤文二編

社会保障入門
＜新版＞

小山路男・佐口 卓編

社会保障論
＜新版＞

西村裕通編

労働者福祉論

黒住 章・中鉢正美
松本浩太郎編

高齢保障論
↑

佐口 卓著

医療保険論

桜井信行編

現代経営学入門

中村常次郎編

経営学
＜増訂版＞

高柳 晁・飯野春樹編

経営学
(1)総論 (2)管理の理論と実際

馬場克三編

経営学概論

岡村正人編

経営学総論

田杉 鏡編

経営管理総論

松岡啓木編

経営管理論
＜改訂版＞

米川伸一編

経営史

丹波康太郎編

財務管理概論

細井 卓著

財務管理入門

後藤幸男・森 昭夫編

経営財務

森 五郎編

労務管理論
＜増訂版＞

海道 進・島 弘編

現代労務管理概論

藤田 忠編

人事管理
↑

人見勝人著

生産の計画理論
↑

涌田宏昭編

経営情報論
↑

森下二次也編

商業概論

深見義一編

マーケティング論
＜増訂版＞

マーケティング・
サイエンス研究会編

マーケティング調査
↑ 数量化理論の解説と応用

深見義一・佐藤 肇
田島義博編

流通問題入門
↑

久保村隆祐・高城 元編

小売流通入門
↑

久保村隆祐・村田昭治編

広告論